



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月13日

上場会社名 株式会社オプティム
 コード番号 3694 URL <https://www.optim.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅谷 俊二

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 林 昭宏

TEL 03-6435-8570

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,051	21.2	196		197		147	
30年3月期第1四半期	867	8.7	135	36.4	133	37.1	76	43.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	10.69	
30年3月期第1四半期	5.71	5.49

(注)平成31年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,635	2,773	76.3
30年3月期	3,645	2,920	80.1

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 2,773百万円 30年3月期 2,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,060	20.2	1 ~ 1,000	99.8 ~ 149.2	1 ~ 1,000	99.8 ~ 147.0	0 ~ 620	99.9 ~ 36.9	0.05 ~ 45.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	13,774,496 株	30年3月期	13,774,120 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	237 株	30年3月期	188 株
----------	-------	--------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	13,774,188 株	30年3月期1Q	13,327,574 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における国内経済は、政府による経済対策、日銀による金融政策の効果等を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念されます。

このような市場環境の中、当社は前期に引き続き第4次産業革命において中心的な役割を果たす企業となるため、AI・IoT・Robot分野においてさらなる積極的な事業展開および研究開発投資を行っております。

第1四半期においても研究開発は計画通り順調に進んでおり、AI・IoT・Robot分野では、プラットフォームサービスとなる「OPTiM Cloud IoT OS」と各種サービスの機能を拡充させ、各業種のニーズに見合う機能を具備するために開発投資を集中させております。農業、医療分野に関してもそれぞれアライアンスパートナーの獲得のため各種コンベンションへの出展やWebメディアの開設を行っております。その具体的な成果として、農林水産・流通加工・食品産業向けAI・IoT・Robotプラットフォーム「AGRI EARTH」や、白石町との日本初のドローンを活用した作付確認の取り組み、JR東日本水戸支社管轄の常磐線佐和駅にて「AI Physical Security Service」の実証実験を実施、AI・IoTを活用した在宅医療支援サービスである「Smart Home Medical Care」を全国の医療機関向けに提供開始など、タイムリーな情報開示を実施するとともに、「第2回AI・人工知能EXPO」「第2回 関西 次世代農業EXPO」「国際モダンホスピタルショウ2018」「オプティム・スマート農業アライアンス成果発表会」などに出展・開催することによりご報告してまいりました。

また、積極投資を支える既存事業の中心である「Optimal Biz」についても、バージョンアップにより新たにiOS端末にアプリの設定を配布する機能に対応し、様々なモバイルアプリとの連携が可能になるなど、市場でのシェアに甘んじることなく性能・利便性を高めており、その結果、既存のサービスは引き続き堅調に推移し、下記の通り売上高で前年同期比21.2%増の進捗を達成しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,051,623千円（前年同期比21.2%増）、営業損失196,881千円（前年同期は営業利益135,021千円）、経常損失197,147千円（前年同期は経常利益133,798千円）、四半期純損失147,208千円（前年同期は四半期純利益76,101千円）となりました。

当社の売上構造は、ストック型のライセンス収入が売上の中心となっているため、下期偏重となります。したがって、第一四半期の進捗状況としては、売上・利益ともに計画どおりであり、業績予想への影響は一切ございません。

なお、当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス（オプティマル）事業のみの単一事業であるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の内訳は次のとおりであります。

① IoTプラットフォームサービス

「Optimal Biz」が引き続きライセンス数を伸ばしております。また各調査機関のレポートでも引き続き市場シェアNo.1を維持しております。

IoT時代に最適化された新型OS「OPTiM Cloud IoT OS」では、積極投資を進め、各業界の課題解決に努めて参ります。

農業分野では、スマート農業アライアンスのパートナー獲得のため、イベントへの出展やWebメディアの開設を行っております。

② リモートマネジメントサービス

ライセンス数が堅調に推移する中、新規サービスの推進に取り組んでおります。在宅医療支援サービス「Smart Home Medical Care」を全国の医療機関向けに提供を開始しました。遠隔作業支援「Remote Action」「Optimal Second Sight」も順調にライセンス数を伸ばしております。

③ サポートサービス

パソコン市場の成長性が鈍化しており、当該売上高は減少傾向にあります。しかし、新しく立ち上がっているMVNO市場においても自動化、サポート効率化のニーズは強く、引き続きサービスの拡大を進めてまいります。

④ その他サービス

「パソコンソフト使い放題」、「ビジネスソフト使い放題（パソコンソフト使い放題の法人向けサービス）」とともに、既存の販売パートナーでの販売が堅調に進んでおります。人気雑誌読み放題サービス「タブホ」においては、通常の販売に加え、法人向けサービスであるタブホスポットの販売も好調に推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、3,635,436千円となり、前事業年度末と比較して9,940千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が107,810千円、繰延税金資産が65,762千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が272,417千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、861,841千円となり、前事業年度末と比較して137,320千円増加いたしました。これは主に、流動負債のその他に含まれる前受収益が64,505千円、支払手形及び買掛金が57,003千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、2,773,595千円となり、前事業年度末と比較して147,261千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失により利益剰余金が147,208千円減少したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については、遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月15日付の「平成30年3月期決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,654,957	1,762,768
受取手形及び売掛金	747,304	474,887
仕掛品	—	1,129
その他	113,133	77,306
流動資産合計	2,515,395	2,316,091
固定資産		
有形固定資産	156,025	192,142
無形固定資産	136,985	120,611
投資その他の資産		
繰延税金資産	494,949	560,711
その他	342,021	445,879
投資その他の資産合計	836,970	1,006,591
固定資産合計	1,129,982	1,319,345
資産合計	3,645,377	3,635,436
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,840	294,843
未払法人税等	8,961	19,411
賞与引当金	63,580	81,842
役員賞与引当金	21,400	26,749
その他	363,503	409,743
流動負債合計	695,285	832,591
固定負債		
資産除去債務	29,235	29,250
固定負債合計	29,235	29,250
負債合計	724,521	861,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,985	443,022
資本剰余金	727,117	727,153
利益剰余金	1,751,036	1,603,827
自己株式	△282	△407
株主資本合計	2,920,856	2,773,595
純資産合計	2,920,856	2,773,595
負債純資産合計	3,645,377	3,635,436

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	867,692	1,051,623
売上原価	214,839	351,830
売上総利益	652,853	699,793
販売費及び一般管理費	517,831	896,674
営業利益又は営業損失(△)	135,021	△196,881
営業外収益		
助成金収入	100	150
雑収入	494	229
営業外収益合計	594	379
営業外費用		
為替差損	52	165
投資事業組合運用損	1,765	443
雑損失	—	36
営業外費用合計	1,817	646
経常利益又は経常損失(△)	133,798	△197,147
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	850
特別損失合計	—	850
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	133,798	△197,997
法人税、住民税及び事業税	81,792	14,972
法人税等調整額	△24,096	△65,762
法人税等合計	57,696	△50,789
四半期純利益又は四半期純損失(△)	76,101	△147,208

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。